

# 半期報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第60期中) 至 平成17年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** ダイトーケミックス株式会社

**【英訳名】** Daito Chemix Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村 瀬 千 弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

**【電話番号】** 06(6911)9310 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 二 宮 榮 規

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

**【電話番号】** 06(6911)9310 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 二 宮 榮 規

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,246,177	6,731,657	6,237,418	14,577,201	13,514,331
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	121,097	178,512	289,831	381,185	213,272
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	37,233	88,790	1,992,140	193,881	104,655
純資産額 (千円)	14,795,852	14,997,641	13,134,597	14,972,417	15,022,359
総資産額 (千円)	19,695,720	19,579,758	17,977,730	20,343,174	19,197,935
1株当たり純資産額 (円)	1,347.17	1,365.88	1,196.67	1,362.96	1,368.05
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	3.39	8.09	181.49	17.18	9.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.1	76.6	73.1	73.6	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,185,068	361,795	434,038	1,826,598	353,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,302	739,034	162,577	897,482	1,298,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,566	578,878	418,558	116,540	745,401
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,237,967	1,975,357	1,937,821	2,932,364	1,243,561
従業員数 (名)	356 (54)	359 (61)	361 (65)	353 (57)	361 (63)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,412,937	5,812,600	5,373,560	12,832,099	11,608,794
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	72,419	117,048	296,949	219,337	29,879
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	26,061	68,952	1,972,923	115,642	10,747
資本金 (千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (千円)	14,195,966	14,312,499	12,371,165	14,305,311	14,262,709
総資産額 (千円)	18,881,559	18,703,768	17,057,319	19,435,617	18,184,805
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	75.2	76.5	72.5	73.6	78.4
従業員数 (名)	291	282	279	282	280

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第58期中までは、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。第58期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 5 第60期中の連結および提出会社の中間純損失の大幅な計上は、固定資産の減損に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	296(22)
環境関連事業	28( 9)
その他の事業	37(34)
合計	361(65)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	279
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般労連関西地方本部に属しており、組合員数は260名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な設備投資に加え、個人消費にも回復の兆しが見られるなど景気は踊り場局面を脱しつつありましたが、原油や素材価格の高騰を始め米国および中国経済への不安など、景気は全体として緩やかな回復基調に止まりました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。しかしながら、IT分野の在庫調整が続いた上、原材料は上昇いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、化成品事業の感光性材料が大幅減少したことにより、前年同期比7.3%減の62億37百万円となりました。

売上減少に対応するため、原料価格の値下げ、経費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みましたが、原油高による基礎原料の値上がり等の影響を受け、経常損失は2億89百万円（前年同期1億78百万円の利益）となりました。

中間純損失は、福井工場の減損損失13億84百万円の計上および繰延税金資産の取り崩しを行いました結果、19億92百万円（前年同期88百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 化成品事業

当事業の売上高は、前年同期比7.4%減の55億98百万円となりました。

##### 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料の主力のg線・i線用材料は、IT分野の在庫調整が続き市況回復が遅れたことにより、販売数量、売上ともに減少いたしました。エキシマ用材料は、次世代最先端用感光性材料の新製品開発が順調に進み、販売数量、売上ともに増加いたしました。

液晶用感光性材料は、販売価格の低下と市況回復の遅れから、販売数量、売上ともに減少いたしました。

印刷材料は、販売数量、売上ともに僅かながら増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比9.9%減の27億74百万円となりました。

##### 写真材料及び記録材料

写真材料は、イメージング材料の販売数量が大幅に増加いたしました。また、インスタント写真用材料は大幅に減少いたしました。デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及の影響が落ち着きを見せてきたことにより、従来型の銀塩写真用材料が増加し、販売数量、売上ともに僅かながら増加いたしました。

記録材料は、販売数量、販売価格ともに低下したことにより、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比5.1%増の21億16百万円となりました。

#### 医薬中間体

医薬中間体は、新製品開発は計画どおりの成果を上げましたが、主力製品の一部においてユーザーでの需要減少があり、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比21.5%減の3億13百万円となりました。

#### その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の用途拡大を図ってまいりましたが、市場の急速な縮小により、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比29.2%減の3億93百万円となりました。

#### 環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、リサイクル関連の新事業は順調に拡大しましたが、顧客先での工程改善による原料使用量の削減および稼働率の大幅低下があり、受託量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比6.4%減の6億36百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は、前年同期比4.5%減の2百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ37百万円（前年同期比1.9%減）減少し、19億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億34百万円に留まりました。これは主に減損損失の計上と売上債権の減少、税金等調整前中間純損失によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは1億62百万円の支出となりましたが、これは主に静岡工場を中心とした設備投資によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは4億18百万円の収入となりましたが、これは主に長期借入金の借入によるものであります。

前中間連結会計期間との比較は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、4億34百万円（前年同期比20.0%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失を16億72百万円計上しましたが、減損損失13億84百万円の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少によるものであります。これにより営業活動による資金収支は前年同期比72百万円増加いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動における資金の減少は、1億62百万円（前年同期比78.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億92百万円（前年同期比65.9%減）によるものであります。これにより投資活動における資金の減少は前年同期比5億76百万円少なくなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動における資金の増加は、4億18百万円（前年同期は5億78百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金17億円借入れ増額したことによるものであります。これにより財務活動における資金の増加は前年同期比9億97百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

### (1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,275,380	88.2
写真材料及び記録材料	1,842,665	105.1
医薬中間体	330,200	91.0
その他化成品	508,243	68.2
合 計	4,956,489	91.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 製品仕入実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	138,981	66.8
写真材料及び記録材料	74,619	149.7
医薬中間体	27,993	249.1
その他化成品	5,702	68.0
合 計	247,296	89.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は仕入価格によっております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,774,906	90.1
写真材料及び記録材料	2,116,663	105.1
医薬中間体	313,110	78.5
その他化成品	393,371	70.8
計	5,598,051	92.6
環境関連事業		
産業廃棄物の処理	636,910	93.6
計	636,910	93.6
その他の事業		
受託業務等	2,456	95.5
計	2,456	95.5
合計	6,237,418	92.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士写真フイルム(株)	1,908,215	28.3	1,905,049	30.5
三木産業(株)	1,742,163	25.9	1,498,463	24.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速懸念など先行きのリスクはあるものの、日本経済は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

当社グループ関連業界におきましては、デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、価格引下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は依然として進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で中期経営計画を推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用・イメージング材料、記録用材料など顧客の新しいニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体分野の開発を積極的に進めてまいります。また、福井工場の次世代感光性材料の試作兼生産設備を活用し、新製品の売上拡大を図ってまいります。

環境関連事業においては、難処理産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりに取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

収益基盤の強化につきましては、生産品目の外部製造委託、海外での生産等を進めるとともに、原料費の低減、製造経費の削減などを積極的に進め、生産性の向上に引き続き取り組み、当社グループの業績の向上に邁進していく所存でございます。

なお、今後は海外合弁会社である中国「台州联大科技有限公司」および韓国「DAITO-KISCO株式会社」において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っています。

#### 〔感光性材料及び印刷材料〕

当社は、主として半導体の製造に使用されるフォトレジスト材料について、この分野での国内のトップクラスのメーカーと緊密な関係を保ち、新しいテーマ、技術課題等の共同研究を進め、製品化に貢献しております。

一方、TFT液晶の製造に使用されるフォトレジスト材料につきましても、この分野でトップクラスのメーカーへの供給を行うとともに、市場拡大が期待される韓国におきましては、現地メーカーとの合併会社を設立し、シェアの拡大に努めております。パネルの低価格化に伴う価格低下に対しましても、積極的にコスト低減を行い、需要の拡大に努めております。更に、新たな開発活動として、液晶パネル向け感光性ポリマー材料の開発や、有機半導体材料の開発を進めております。

半導体の需要量は、インターネット、携帯電話等情報通信網の拡大や地上波デジタル放送開始によるデジタル製品の需要拡大により増加しており、感光性材料分野は今後も成長性が見込める分野であります。

一方、ハードの高性能・低価格化も激しく、半導体メーカー間では製造コストの低減によるシェア獲得競争が熾烈で、当社もより迅速な低コスト対応が要求され、基幹原料の中国生産など、コスト低減に対応しております。

半導体の高集積化にむけては、露光方法が従来のi線からエキシマレーザー(KrF, ArF)へと、より短波長にシフトしており、使用される感光性材料も光源とともに変わり、現在では、ArF用レジストも量産レベルに移行しつつあります。当社は、福井工場のエキシマレーザー用材料の専用ラインで需要の対応を図っており、製品も育てまいりました。また、さらなる微細化に向けてArF液侵やEB(電子線)・EUV(Extreme Ultraviolet; 超紫外線)向け感光性材料の開発も進めております。

#### 〔写真材料及び記録材料〕

当社は、主としてカラーフィルムおよびカラー印画紙、インスタント写真等に使用される色材等の写真材料について、国内のトップメーカーと緊密な関係を保ち、開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。

しかし、近年のデジタルカメラの急速な普及により、デジタル情報のアウトプットとして写真調のものが求められており、出力方法もインクジェットを初めとし、フルカラーコピー、ジアゾ感熱等多様化してきております。さらに、環境負荷軽減にむけて現像液を用いない方式の開発が進められており、出力の多様化に伴いさまざまな化合物の研究開発に取り組んでおります。

当社におきましても、今までの技術の蓄積、顧客要望にすばやく対応する取り組みがユーザーに評価され、既存製品用途と異なる画像表示材料の製品開発が増加しており、販売に大きく貢献できるようになりました。今後も、新製品の開発にむけて、従来技術を充実し新技術(製法・設備)の導入に注力するとともに、製品の川下化も積極的に進めてまいります。

#### 〔医薬中間体〕

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、国内外の大手製薬メーカーからの受託製造や共同研究を進めております。

新規医薬品は長い年月をかけて開発されますが、開発・治験段階で多種類の化合物（原薬、中間体）が必要となるため、当社試作工場の稼働状況は、積極的な査察対応や試作品製造実績などが評価され、フル稼働の状況となっております。さらなる製造能力拡大に向けて、設備増設を検討中であります。

開発体制としましては、開発活動の効率化および顧客要請に迅速に対応すべく、また品質保証体制としましては、GMP管理体制のさらなる充実に向けて取り組んでおります。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、5億37百万円（製造原価算入額を含む）であります。

#### (2) 環境関連事業

産業廃棄物分野では、難処理廃液の処理、処理費低減のための技術を、溶剤回収分野では、製造コストの低減を中心とした研究開発を行っております。化学品リサイクル分野では、受託中の廃酸・廃アルカリを原料として、新たな化学薬品を製造する事業を「リサイクルケミカル」（略称「RC」）と名付け、現在、2品目の製品化について研究開発を行っております。

この「RC」は、レスポンシブルケアに通じるものであり、今後の研究開発の主要なものと位置付けております。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は、20百万円（製造原価算入額を含む）であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	11,900,000	11,900,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		11,900,000		2,901,163		4,421,364

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	530	4.46
東京応化工業(株)	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	522	4.38
住友商事(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	4.22
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	499	4.20
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	482	4.05
竹 中 一 雄	東京都東大和市湖畔三丁目972番地の10	475	3.99
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	271	2.27
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.07
エスアイエス セガ インター セトル エージー ( 常任代理人 (株)東京三菱銀行 )	BASLERSTRASSE 100,CH - 4600 OLTER SWITZERLAND ( 東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 )	220	1.84
計		4,191	35.22

(注) 当社は自己株式924千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 924,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,848,000	10,848	
単元未満株式	普通株式 128,000		
発行済株式総数	11,900,000		
総株主の議決権		10,848	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株および証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

#### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス(株)	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	924,000		924,000	7.76
計		924,000		924,000	7.76

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	552	545	521	530	524	515
最低(円)	492	490	501	502	497	499

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,475,457		1,937,821		1,243,561	
2	受取手形及び売掛金	2,811,709		2,899,262		3,121,152	
3	有価証券	499,900					
4	たな卸資産	3,669,319		3,573,939		3,741,024	
5	その他	444,805		473,800		424,503	
	貸倒引当金	1,967		2,086		2,313	
	流動資産合計	8,899,224	45.5	8,882,737	49.4	8,527,928	44.4
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	3,351,143		2,390,822		3,188,894	
	(2) 機械装置及び 運搬具	3,165,462		2,294,126		2,841,643	
	(3) 土地	2,591,455		2,360,090		2,591,287	
	(4) その他	348,110		299,017		333,780	
	有形固定資産合計	9,456,172	48.2	7,344,057	40.8	8,955,606	46.6
2	無形固定資産	53,552	0.3	47,920	0.3	50,303	0.3
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券			1,390,612		1,181,512	
	(2) 前払年金費用	91,000		134,000		107,000	
	(3) その他	1,079,808		178,403		375,584	
	投資その他の 資産合計	1,170,808	6.0	1,703,015	9.5	1,664,097	8.7
	固定資産合計	10,680,534	54.5	9,094,992	50.6	10,670,006	55.6
	資産合計	19,579,758	100.0	17,977,730	100.0	19,197,935	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		836,796		669,538		736,124		
2	2	1,380,063		303,320		1,329,705		
3		381,912		308,563		311,092		
4		711,316		497,304		578,827		
		3,310,087	16.9	1,778,725	9.9	2,955,748		15.4
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,061,680		2,458,360		980,020		
2		87,929		60,304		72,109		
3		122,419		127,167		142,848		
4				365,543		24,850		
		1,272,029	6.5	3,011,375	16.7	1,219,827		6.4
		4,582,117	23.4	4,790,100	26.6	4,175,576		21.8
(少数株主持分)								
少数株主持分								
				53,032	0.3			
(資本の部)								
資本金								
		2,901,163	14.8	2,901,163	16.1	2,901,163		15.1
資本剰余金								
		4,421,364	22.6	4,421,364	24.6	4,421,364		23.0
利益剰余金								
		8,183,482	41.8	6,136,698	34.2	8,166,321		42.5
その他有価証券 評価差額金								
		150,010	0.8	307,077	1.7	193,453		1.0
為替換算調整勘定								
				28,703	0.2			
自己株式								
		658,379	3.4	660,408	3.7	659,943		3.4
		14,997,641	76.6	13,134,597	73.1	15,022,359		78.2
		19,579,758	100.0	17,977,730	100.0	19,197,935		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,731,657	100.0	6,237,418	100.0	13,514,331	100.0			
売上原価		5,720,779	85.0	5,699,652	91.4	11,662,491	86.3			
売上総利益		1,010,877	15.0	537,766	8.6	1,851,840	13.7			
販売費及び一般管理費	1	797,222	11.8	793,293	12.7	1,574,376	11.6			
営業利益又は 営業損失( )		213,655	3.2	255,526	4.1	277,464	2.1			
営業外収益										
1 受取利息		615		401		1,085				
2 受取配当金		3,311		6,907		6,600				
3 受取補償金		6,793				6,793				
4 為替差益				4,220						
5 雑収入		13,752	24,473	0.4	10,657	22,187	0.4			
営業外費用										
1 支払利息		35,674		31,381		69,915				
2 固定資産廃棄除却損		12,764				20,776				
3 たな卸資産処分損				7,822						
4 雑損失		11,176	59,616	0.9	17,288	56,491	0.9			
経常利益又は 経常損失( )		178,512	2.7	289,831	4.6	213,272	1.6			
特別利益										
1 投資有価証券売却益				1,800	1,800	0.0	32,570	32,570	0.2	
特別損失										
1 固定資産廃棄除却損		9,645		700		20,653				
2 減損損失	2	9,645	0.2	1,384,160	1,384,861	22.2	20,653	0.1		
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失( )		168,866	2.5	1,672,892	26.8	225,189	1.7			
法人税、住民税 及び事業税		64,619		21,253		102,216				
法人税等調整額		15,456	80,076	1.2	297,995	319,248	5.1	18,316	120,533	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		88,790	1.3	1,992,140	31.9	104,655	0.8			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,421,364		4,421,364		4,421,364
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,421,364		4,421,364		4,421,364
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,129,367		8,166,321		8,129,367
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		88,790	88,790			104,655	104,655
利益剰余金減少高							
1 中間純損失				1,992,140			
2 配当金		32,944		32,930		65,884	
3 役員賞与		1,730		4,552		1,730	
4 自己株式処分差損			34,675		2,029,623	85	67,701
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,183,482		6,136,698		8,166,321

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		168,866	1,672,892	225,189
2 減価償却費		578,587	513,124	1,210,469
3 減損損失			1,384,160	
4 前払年金費用の増減額		18,000	27,000	34,000
5 退職給付引当金の増減額		11,405	11,804	27,226
6 役員退職慰労引当金の増減額		14,471	15,680	34,900
7 受取利息及び受取配当金		3,926	7,309	7,685
8 支払利息		35,674	31,381	69,915
9 持分法による投資損益			4,153	
10 売上債権の増減額		116,313	221,889	425,756
11 たな卸資産の増減額		14,825	175,245	86,529
12 仕入債務の増減額		91,533	67,272	192,205
13 役員賞与の支払額		1,730	4,552	1,730
14 その他		53,010	33,687	172,874
小計		486,854	489,755	592,465
15 利息及び配当金の受取額		4,037	6,609	7,724
16 利息の支払額		35,430	26,929	69,050
17 法人税等の支払額		93,666	35,397	177,288
営業活動による キャッシュ・フロー		361,795	434,038	353,849
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		564,301	192,159	782,892
2 投資有価証券の売却による収入			3,090	47,217
3 投資有価証券の取得による支出		126,007		228,546
4 新規連結子会社の取得による収入			28,257	
5 関連会社株式の取得による支出		65,754		385,380
6 その他		17,029	1,765	51,598
投資活動による キャッシュ・フロー		739,034	162,577	1,298,002
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		400,000	30,000	370,000
2 長期借入による収入		400,000	1,700,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出		545,358	1,218,045	707,376
4 自己株式の取得による支出		576	465	2,389
5 親会社の配当金の支払額		32,944	32,930	
6 その他				248
財務活動による キャッシュ・フロー		578,878	418,558	745,401
現金及び現金同等物に係る 換算差額		889	4,239	751
現金及び現金同等物の増減額		957,007	694,259	1,688,802
現金及び現金同等物の 期首残高		2,932,364	1,243,561	2,932,364
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,975,357	1,937,821	1,243,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社、 ディー・エス・エス株式会 社、ダイトー技研株式会社、 岩手ケミカル株式会社	連結子会社の数 5社 子会社すべてを連結していま す。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社、 ディー・エス・エス株式会 社、ダイトー技研株式会社、 岩手ケミカル株式会社、台州 联大科技有限公司 台州联大科技有限公司は、 出資比率が増加したため、当 中間連結会計期間より連結の 範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結していま す。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社、 ディー・エス・エス株式会 社、ダイトー技研株式会社、 岩手ケミカル株式会社
2 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない関連会 社(台州联大科技有限公司)は、 中間純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても中間連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であるため持分法 の適用範囲から除外してありま す。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 DAITO-KISCO株式会社 DAITO-KISCO株式会社は、重 要性が増したため、当中間連結 会計期間より持分法の適用範囲 に含めております。 なお、関連会社はDAITO - KISCO株式会社1社でありま す。	持分法適用の関連会社はありま せん。持分法を適用していない関 連会社(台州联大科技有限公司、 DAITO-KISCO株式会社)は、当期 純損益(持分に見合う額)および 利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であるため持分法の適用範囲 から除外してあります。
3 連結子会社等の中間決算 日(決算日)等に関する事 項	連結子会社の中間決算日は、す べて中間連結決算日と一致してあ ります。	連結子会社等の中間決算日は、 台州联大科技有限公司および DAITO-KISCO株式会社を除きす べて中間連結決算日と一致してあ ります。 台州联大科技有限公司および DAITO-KISCO株式会社の中間決算 日は6月30日であり、中間連結財 務諸表の作成にあたっては、同日 現在の中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に重要な取引 が生じた場合には、連結上必要な 調整を行っております。	連結子会社の決算日は、すべて 連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法によってありま す。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によってあります。	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 デリバティブ		時価法によっております。	同左
3 たな卸資産	総平均法による原価法によって おります。	主として、総平均法による原価 法によっております。	総平均法による原価法によって おります。
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置 及び運搬具 3～10年  無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	有形固定資産 主として、定率法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置 及び運搬具 3～10年  無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置 及び運搬具 3～10年  無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権及び破産更生債権について は、個別に回収可能性を検討し回 収不能見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、過去の支給実績を勘案し当中 間連結会計期間の負担すべき支給 見込額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認められ る額を計上してしております。 なお、数理計算上の差異につい ては、発生時の連結会計年度に全 額を費用処理してしております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、当社及び国内連結子会社 は、一般債権については、貸倒実 績率による計算額を、貸倒懸念 債権及び破産更生債権については、 個別に回収可能性を検討し回収不 能見込額を計上してしております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従 業員の賞与の支給に備えるため、 過去の支給実績を勘案し当中間連 結会計期間の負担すべき支給見込 額を計上してしております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従 業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間連結会計期間末におい て発生していると認められる額を 計上してしております。 なお、数理計算上の差異につい ては、発生時の連結会計年度に全 額を費用処理してしております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権及び破産更生債権について は、個別に回収可能性を検討し回 収不能見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、過去の支給実績を勘案し当連 結会計年度の負担すべき支給見込 額を計上してしております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産に基づき 計上してあります。 なお、数理計算上の差異 (46,825千円)については、発生時 の連結会計年度に全額を費用の減 額処理してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給 付に係る会計基準」の一部改正」 (企業会計基準第3号 平成17年3 月16日)及び「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正に関する適 用指針」(企業会計基準適用指針 第7号 平成17年3月16日)が、平 成17年3月31日に終了する連結会 計年度に係る連結財務諸表から適 用できることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基 準及び同適用指針を適用してあり ます。これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利 益は46,825千円増加してありま す。なお、セグメント情報に与 える影響額は、当該箇所に記載し てあります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引 ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,384,160千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 1 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は767,069千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は1,544千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産廃棄除却損」(当中間連結会計期間は2,324千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,424,420千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>期末簿価</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>746,925千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>385,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,279,320千円</td> </tr> </table> <p>その他(投資その他の資産) 35,320千円</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>35,320千円</td> </tr> </table> <p>合計 1,314,640千円</p> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>385,685千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969,540千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>長期借入金 1,566,743千円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。</p> <p>従業員(住宅資金) 250千円</p> <p>4 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	資産	期末簿価	建物及び構築物	746,925千円	機械装置及び運搬具	385,685千円	土地	146,710千円	計	1,279,320千円	計	35,320千円	建物及び構築物	455,496千円	機械装置及び運搬具	385,685千円	土地	128,358千円	合計	969,540千円	コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,486,312千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>期末簿価</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>679,851千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369,773千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,196,335千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 259,880千円</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>259,880千円</td> </tr> </table> <p>合計 1,456,215千円</p> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>408,512千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369,773千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,644千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>長期借入金 1,311,680千円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、2金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table>	資産	期末簿価	建物及び構築物	679,851千円	機械装置及び運搬具	369,773千円	土地	146,710千円	計	1,196,335千円	計	259,880千円	建物及び構築物	408,512千円	機械装置及び運搬具	369,773千円	土地	128,358千円	合計	906,644千円	コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,962,849千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>期末簿価</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,045千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,231,317千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 36,664千円</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>36,664千円</td> </tr> </table> <p>合計 1,267,981千円</p> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428,614千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>375,562千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>128,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932,535千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>長期借入金 1,419,725千円 (一年以内返済予定分を含む)</p> <p>3 コミットメントライン契約(特定融資枠契約) 資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	資産	期末簿価	建物及び構築物	709,045千円	機械装置及び運搬具	375,562千円	土地	146,710千円	計	1,231,317千円	計	36,664千円	建物及び構築物	428,614千円	機械装置及び運搬具	375,562千円	土地	128,358千円	合計	932,535千円	コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円
資産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	746,925千円																																																																															
機械装置及び運搬具	385,685千円																																																																															
土地	146,710千円																																																																															
計	1,279,320千円																																																																															
計	35,320千円																																																																															
建物及び構築物	455,496千円																																																																															
機械装置及び運搬具	385,685千円																																																																															
土地	128,358千円																																																																															
合計	969,540千円																																																																															
コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																															
借入実行残高	千円																																																																															
差引額	2,000,000千円																																																																															
資産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	679,851千円																																																																															
機械装置及び運搬具	369,773千円																																																																															
土地	146,710千円																																																																															
計	1,196,335千円																																																																															
計	259,880千円																																																																															
建物及び構築物	408,512千円																																																																															
機械装置及び運搬具	369,773千円																																																																															
土地	128,358千円																																																																															
合計	906,644千円																																																																															
コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																															
借入実行残高	千円																																																																															
差引額	1,500,000千円																																																																															
資産	期末簿価																																																																															
建物及び構築物	709,045千円																																																																															
機械装置及び運搬具	375,562千円																																																																															
土地	146,710千円																																																																															
計	1,231,317千円																																																																															
計	36,664千円																																																																															
建物及び構築物	428,614千円																																																																															
機械装置及び運搬具	375,562千円																																																																															
土地	128,358千円																																																																															
合計	932,535千円																																																																															
コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																															
借入実行残高	千円																																																																															
差引額	2,000,000千円																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>153,738千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>97,792千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,608千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,912千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,052千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>35,174千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>241,222千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,057千円</td></tr> </table>	従業員給与	153,738千円	役員報酬	97,792千円	賞与引当金繰入額	51,608千円	退職給付費用	13,912千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,052千円	運賃	35,174千円	研究開発費	241,222千円	減価償却費	8,057千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>151,996千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>98,268千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,002千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,835千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,534千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>42,472千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>243,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,587千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><td>福井工場（福井県福井市）</td></tr> <tr><th>用 途</th><td>化成品事業</td></tr> <tr><th>種 類</th><th>減損損失（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建 物</td><td>535,500</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>369,610</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>231,197</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>247,852</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,384,160</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,384,160千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	従業員給与	151,996千円	役員報酬	98,268千円	賞与引当金繰入額	42,002千円	退職給付費用	12,835千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,534千円	運賃	42,472千円	研究開発費	243,079千円	減価償却費	5,587千円	場 所	福井工場（福井県福井市）	用 途	化成品事業	種 類	減損損失（千円）	建 物	535,500	機械及び装置	369,610	土 地	231,197	そ の 他	247,852	計	1,384,160	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>316,373千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>200,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,615千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>69,647千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>440,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,614千円</td></tr> </table>	従業員給与	316,373千円	役員報酬	200,071千円	賞与引当金繰入額	58,400千円	退職給付費用	30,942千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,615千円	運賃	69,647千円	研究開発費	440,661千円	減価償却費	22,614千円
従業員給与	153,738千円																																																																	
役員報酬	97,792千円																																																																	
賞与引当金繰入額	51,608千円																																																																	
退職給付費用	13,912千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	14,052千円																																																																	
運賃	35,174千円																																																																	
研究開発費	241,222千円																																																																	
減価償却費	8,057千円																																																																	
従業員給与	151,996千円																																																																	
役員報酬	98,268千円																																																																	
賞与引当金繰入額	42,002千円																																																																	
退職給付費用	12,835千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	16,534千円																																																																	
運賃	42,472千円																																																																	
研究開発費	243,079千円																																																																	
減価償却費	5,587千円																																																																	
場 所	福井工場（福井県福井市）																																																																	
用 途	化成品事業																																																																	
種 類	減損損失（千円）																																																																	
建 物	535,500																																																																	
機械及び装置	369,610																																																																	
土 地	231,197																																																																	
そ の 他	247,852																																																																	
計	1,384,160																																																																	
従業員給与	316,373千円																																																																	
役員報酬	200,071千円																																																																	
賞与引当金繰入額	58,400千円																																																																	
退職給付費用	30,942千円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	38,615千円																																																																	
運賃	69,647千円																																																																	
研究開発費	440,661千円																																																																	
減価償却費	22,614千円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="256 533 587 674"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,475,457千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>499,900千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,975,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,475,457千円	有価証券勘定	499,900千円	現金及び現金同等物	1,975,357千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table data-bbox="671 533 1002 674"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,937,821千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,937,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,937,821千円	現金及び現金同等物	1,937,821千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table data-bbox="1086 533 1412 674"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,243,561千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,243,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,243,561千円	現金及び現金同等物	1,243,561千円
現金及び預金勘定	1,475,457千円															
有価証券勘定	499,900千円															
現金及び現金同等物	1,975,357千円															
現金及び預金勘定	1,937,821千円															
現金及び現金同等物	1,937,821千円															
現金及び預金勘定	1,243,561千円															
現金及び現金同等物	1,243,561千円															

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,692</td> <td>10,383</td> <td>108,076</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>171,281</td> <td>14,536</td> <td>185,818</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却累計額相当額	97,692	10,383	108,076	中間期末残高相当額	171,281	14,536	185,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,974</td> <td>87,760</td> <td>356,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133,217</td> <td>22,617</td> <td>155,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79,143</td> <td>11,632</td> <td>90,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,613</td> <td>53,510</td> <td>110,123</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	87,760	356,735	減価償却累計額相当額	133,217	22,617	155,835	減損損失累計額相当額	79,143	11,632	90,775	中間期末残高相当額	56,613	53,510	110,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,974</td> <td>60,160</td> <td>329,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115,455</td> <td>14,896</td> <td>130,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>153,519</td> <td>45,263</td> <td>198,782</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	60,160	329,135	減価償却累計額相当額	115,455	14,896	130,352	期末残高相当額	153,519	45,263	198,782
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	268,974	24,920	293,894																																																			
減価償却累計額相当額	97,692	10,383	108,076																																																			
中間期末残高相当額	171,281	14,536	185,818																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	268,974	87,760	356,735																																																			
減価償却累計額相当額	133,217	22,617	155,835																																																			
減損損失累計額相当額	79,143	11,632	90,775																																																			
中間期末残高相当額	56,613	53,510	110,123																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	268,974	60,160	329,135																																																			
減価償却累計額相当額	115,455	14,896	130,352																																																			
期末残高相当額	153,519	45,263	198,782																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,476千円	1年超	146,482千円	合計	188,959千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,623千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>90,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,397千円	1年超	149,225千円	合計	203,623千円	リース資産減損勘定の残高	90,775千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,025千円	1年超	152,921千円	合計	201,947千円																																
1年内	42,476千円																																																					
1年超	146,482千円																																																					
合計	188,959千円																																																					
1年内	54,397千円																																																					
1年超	149,225千円																																																					
合計	203,623千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	90,775千円																																																					
1年内	49,025千円																																																					
1年超	152,921千円																																																					
合計	201,947千円																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費相当額	20,877千円	支払利息相当額	2,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,620千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,672千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,696千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>90,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,620千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	25,672千円	支払利息相当額	2,696千円	減損損失	90,775千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,248千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,224千円	減価償却費相当額	42,248千円	支払利息相当額	6,031千円																														
支払リース料	23,464千円																																																					
減価償却費相当額	20,877千円																																																					
支払利息相当額	2,618千円																																																					
支払リース料	28,620千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																					
減価償却費相当額	25,672千円																																																					
支払利息相当額	2,696千円																																																					
減損損失	90,775千円																																																					
支払リース料	48,224千円																																																					
減価償却費相当額	42,248千円																																																					
支払利息相当額	6,031千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	424,246	676,364	252,118

3 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	499,900
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,704

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	510,514	1,026,610	516,096

3 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,950
関連会社株式	339,051

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	511,804	836,936	325,132

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	344,576

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,048,547	680,538	2,571	6,731,657		6,731,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		46,272	216,385	262,657	(262,657)	
計	6,048,547	726,810	218,956	6,994,315	(262,657)	6,731,657
営業費用	5,927,031	651,856	211,611	6,790,499	(272,496)	6,518,002
営業利益	121,516	74,954	7,345	203,816	9,838	213,655

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,598,051	636,910	2,456	6,237,418		6,237,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		33,762	243,894	277,657	(277,657)	
計	5,598,051	670,672	246,351	6,515,075	(277,657)	6,237,418
営業費用	5,942,318	602,310	237,619	6,782,247	(289,302)	6,492,945
営業利益又は営業損失( )	344,266	68,362	8,731	267,172	11,645	255,526

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,137,770	1,372,323	4,237	13,514,331		13,514,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		86,270	460,622	546,893	(546,893)	
計	12,137,770	1,458,594	464,859	14,061,224	(546,893)	13,514,331
営業費用	12,063,587	1,294,375	447,799	13,805,762	(568,895)	13,236,867
営業利益	74,182	164,218	17,060	255,462	22,002	277,464

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業.....感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体およびその他化成品
- (2) 環境関連事業.....産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業.....物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)退職給付引当金に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、化成品事業の営業利益が46,825千円増加しております。なお、化成品事業以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

海外売上高	1,647,690
連結売上高	13,514,331
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,365円88銭	1株当たり純資産額 1,196円67銭	1株当たり純資産額 1,368円05銭
1株当たり中間純利益 8円09銭	1株当たり中間純損失 181円49銭	1株当たり当期純利益 9円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は 中間純損失(千円)	88,790	1,992,140	104,655
普通株式に帰属しない金額 (千円)			5,440
(うち利益処分による役員賞与)	( )	( )	(5,440)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(千円)	88,790	1,992,140	99,215
普通株式の期中平均株式数(千 株)	10,980	10,976	10,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1		現金及び預金	1,256,993		1,649,585		1,015,045	
2		受取手形	3,691		5,436		4,291	
3		売掛金	2,496,230		2,577,088		2,766,834	
4		有価証券	499,900					
5		たな卸資産	3,598,209		3,488,062		3,657,325	
6		その他	478,587		501,954		423,543	
		流動資産合計	8,333,611	44.6	8,222,127	48.2	7,867,040	43.3
固定資産								
1 有形固定資産								
	1,2	(1) 建物	2,565,033		1,807,254		2,439,622	
	1,2	(2) 機械及び装置	3,013,001		2,072,170		2,687,523	
	2	(3) 土地	2,426,084		2,194,719		2,425,916	
	1,2	(4) その他	1,007,164		750,214		949,189	
		有形固定資産合計	9,011,284	48.2	6,824,359	40.0	8,502,251	46.7
2 無形固定資産								
			51,880	0.2	46,290	0.3	48,653	0.3
3 投資その他の資産								
	2	(1) 投資有価証券			1,051,560		858,661	
		(2) 前払年金費用	91,000		134,000		107,000	
	2	(3) その他	1,215,991		778,981		801,197	
		投資その他の 資産合計	1,306,991	7.0	1,964,542	11.5	1,766,858	9.7
		固定資産合計	10,370,156	55.4	8,835,192	51.8	10,317,764	56.7
		資産合計	18,703,768	100.0	17,057,319	100.0	18,184,805	100.0
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		買掛金	780,767		640,222		659,527	
2	2	短期借入金	1,380,063		303,320		1,299,705	
3		賞与引当金	311,000		234,000		240,000	
4	5	その他	785,758		589,713		630,992	
		流動負債合計	3,257,589	17.4	1,767,256	10.4	2,830,224	15.6
固定負債								
1	2	長期借入金	1,061,680		2,458,360		980,020	
2		役員退職慰労引当金	72,000		97,000		87,000	
3		その他			363,538		24,850	
		固定負債合計	1,133,680	6.1	2,918,898	17.1	1,091,870	6.0
		負債合計	4,391,269	23.5	4,686,154	27.5	3,922,095	21.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,901,163	15.5	2,901,163	17.0	2,901,163	16.0
資本剰余金							
1 資本準備金		4,421,364		4,421,364		4,421,364	
資本剰余金合計		4,421,364	23.6	4,421,364	25.9	4,421,364	24.3
利益剰余金							
1 利益準備金		245,375		245,375		245,375	
2 任意積立金		6,868,000		6,868,000		6,868,000	
3 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失( )		385,679		1,711,406		294,448	
利益剰余金合計		7,499,055	40.1	5,401,969	31.7	7,407,823	40.7
その他有価証券 評価差額金		149,296	0.8	307,077	1.8	192,302	1.1
自己株式		658,379	3.5	660,408	3.9	659,943	3.7
資本合計		14,312,499	76.5	12,371,165	72.5	14,262,709	78.4
負債・資本合計		18,703,768	100.0	17,057,319	100.0	18,184,805	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,812,600	100.0	5,373,560	100.0	11,608,794	100.0
売上原価		5,081,280	87.4	5,072,772	94.4	10,345,745	89.1
売上総利益		731,319	12.6	300,787	5.6	1,263,048	10.9
販売費及び一般管理費		642,389	11.1	634,131	11.8	1,258,521	10.8
営業利益又は 営業損失( )		88,929	1.5	333,343	6.2	4,527	0.1
営業外収益	1	95,541	1.6	97,553	1.8	150,052	1.3
営業外費用	2	67,423	1.1	61,159	1.1	124,700	1.1
経常利益又は 経常損失( )		117,048	2.0	296,949	5.5	29,879	0.3
特別利益	3					32,570	0.3
特別損失	4,6	9,645	0.2	1,384,597	25.8	19,829	0.2
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失( )		107,402	1.8	1,681,546	31.3	42,620	0.4
法人税、住民税 及び事業税		17,000		7,251		14,502	
法人税等調整額		21,449	38,449	284,125	291,376	17,370	31,872
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		68,952	1.2	1,972,923	36.7	10,747	0.1
前期繰越利益		316,727		261,517		316,727	
自己株式処分差損						85	
中間配当額						32,940	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失( )		385,679		1,711,406		294,448	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 機械装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(46,825千円)については、発生時に全額を費用の減額処理しております。 (会計方針の変更) 当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46,825千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		(3) ヘッジ方針 社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は1,384,160千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 1 「投資有価証券」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は698,824千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	20,712,077千円	21,726,091千円	21,229,022千円
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	期末簿価	期末簿価	期末簿価
建物	692,815千円	630,925千円	657,805千円
機械及び装置	385,685千円	369,773千円	375,562千円
土地	146,710千円	146,710千円	146,710千円
その他(有形固定資産)	54,109千円	48,925千円	51,239千円
投資有価証券		259,880千円	36,664千円
その他(投資その他の資産)	35,320千円		
計	1,314,640千円	1,456,215千円	1,267,981千円
上記のうち工場財団担保に供している資産			
建物	401,386千円	359,586千円	377,374千円
機械及び装置	385,685千円	369,773千円	375,562千円
土地	128,358千円	128,358千円	128,358千円
その他(有形固定資産)	54,109千円	48,925千円	51,239千円
計	969,540千円	906,644千円	932,535千円
上記担保に供している資産に対する債務			
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	1,566,743千円	1,311,680千円	1,419,725千円
3 保証債務			
金融機関からの借入に対する債務保証			
従業員(住宅資金)	250千円	千円	千円
4 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)	<p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 2,000,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、2金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 1,500,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 2,000,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>
5 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 受取配当金	796千円	505千円 50,347千円	1,437千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	36,350千円	31,500千円	71,232千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益			32,570千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄除却損  減損損失	9,645千円	437千円  1,384,160千円	19,829千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	544,194千円 3,301千円	480,865千円 2,363千円	1,136,266千円 6,528千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="603 506 989 790"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 506 699 539">場 所</th> <td colspan="2" data-bbox="699 506 989 539">福井工場（福井県福井市）</td> </tr> <tr> <th data-bbox="603 539 699 573">用 途</th> <td colspan="2" data-bbox="699 539 989 573">化成品事業</td> </tr> <tr> <th data-bbox="603 573 775 607">種 類</th> <th colspan="2" data-bbox="775 573 989 607">減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 607 775 640">建 物</td> <td colspan="2" data-bbox="775 607 989 640">535,500</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 640 775 674">機械及び装置</td> <td colspan="2" data-bbox="775 640 989 674">369,610</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 674 775 707">土 地</td> <td colspan="2" data-bbox="775 674 989 707">231,197</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 707 775 741">そ の 他</td> <td colspan="2" data-bbox="775 707 989 741">247,852</td> </tr> <tr> <td data-bbox="603 741 775 775">計</td> <td colspan="2" data-bbox="775 741 989 775">1,384,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,384,160千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	場 所	福井工場（福井県福井市）		用 途	化成品事業		種 類	減損損失（千円）		建 物	535,500		機械及び装置	369,610		土 地	231,197		そ の 他	247,852		計	1,384,160		
場 所	福井工場（福井県福井市）																									
用 途	化成品事業																									
種 類	減損損失（千円）																									
建 物	535,500																									
機械及び装置	369,610																									
土 地	231,197																									
そ の 他	247,852																									
計	1,384,160																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,974</td> <td>24,920</td> <td>293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,692</td> <td>10,383</td> <td>108,076</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>171,281</td> <td>14,536</td> <td>185,818</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却累計額相当額	97,692	10,383	108,076	中間期末残高相当額	171,281	14,536	185,818	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,974</td> <td>75,760</td> <td>344,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133,217</td> <td>21,357</td> <td>154,575</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79,143</td> <td>11,632</td> <td>90,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>56,613</td> <td>42,770</td> <td>99,383</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	75,760	344,735	減価償却累計額相当額	133,217	21,357	154,575	減損損失累計額相当額	79,143	11,632	90,775	中間期末残高相当額	56,613	42,770	99,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>268,974</td> <td>48,160</td> <td>317,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115,455</td> <td>14,527</td> <td>129,983</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>153,519</td> <td>33,632</td> <td>187,151</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	48,160	317,135	減価償却累計額相当額	115,455	14,527	129,983	期末残高相当額	153,519	33,632	187,151
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	268,974	24,920	293,894																																																			
減価償却累計額相当額	97,692	10,383	108,076																																																			
中間期末残高相当額	171,281	14,536	185,818																																																			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	268,974	75,760	344,735																																																			
減価償却累計額相当額	133,217	21,357	154,575																																																			
減損損失累計額相当額	79,143	11,632	90,775																																																			
中間期末残高相当額	56,613	42,770	99,383																																																			
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	268,974	48,160	317,135																																																			
減価償却累計額相当額	115,455	14,527	129,983																																																			
期末残高相当額	153,519	33,632	187,151																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,476千円	1年超	146,482千円	合計	188,959千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,813千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>90,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,316千円	1年超	140,497千円	合計	192,813千円	リース資産減損勘定の残高	90,775千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,970千円	1年超	143,146千円	合計	190,116千円																																
1年内	42,476千円																																																					
1年超	146,482千円																																																					
合計	188,959千円																																																					
1年内	52,316千円																																																					
1年超	140,497千円																																																					
合計	192,813千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	90,775千円																																																					
1年内	46,970千円																																																					
1年超	143,146千円																																																					
合計	190,116千円																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費相当額	20,877千円	支払利息相当額	2,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,453千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,550千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>90,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,453千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	24,592千円	支払利息相当額	2,550千円	減損損失	90,775千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,030千円	減価償却費相当額	41,879千円	支払利息相当額	6,005千円																														
支払リース料	23,464千円																																																					
減価償却費相当額	20,877千円																																																					
支払利息相当額	2,618千円																																																					
支払リース料	27,453千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																					
減価償却費相当額	24,592千円																																																					
支払利息相当額	2,550千円																																																					
減損損失	90,775千円																																																					
支払リース料	48,030千円																																																					
減価償却費相当額	41,879千円																																																					
支払利息相当額	6,005千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 32,927千円
- 2 1株当たり中間配当金 3円00銭
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第59期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日<br>近畿財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 19 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 西 忠 光  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 村 井 城太郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 19 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 西 忠 光  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 村 井 城 太 郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 60 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 小 西 忠 光

指 定 社 員

業務執行社員 公認会計士 村 井 城 太 郎

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 59 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。